

サムシングホールディングス

(1408・JASDAQ グロース) 2013年5月8日

地盤調査・改良工事・保証などをワンストップで展開

ベーシックレポート

(株)QBR
細貝 広孝

会社概要

所在地	東京都中央区
代表者	前 俊守
設立年月	2000/10
資本金 (2012/12/31 現在)	334 百万円
上場日	2006/06/29
URL	http://www.sthd.co.jp/
業種	建設業

主要指標 2013/5/2 現在

株価	109,900 円
年初来高値	133,900 円 (13/01/29)
年初来安値	93,300 円 (13/02/15)
発行済株式数	32,152 株
売買単位	1 株
時価総額	3,533 百万円
予想配当 (会社)	350 円
予想EPS (アナリスト)	5,909.43 円
実績PBR	3.19 倍

地域密着型で、スピーディーな顧客対応が強み

住宅地盤の調査、地盤改良工事、地盤保証などを展開する。調査の結果をもとに、同社独自工法などで地盤の改良工事を行う。また、液状化などで地盤が沈下し、建物が傾いた場合は正常な状態に戻す工事を行う。調査・工事・保証までをワンストップで行えることが強み。本社を含めて21の拠点があるため、地域密着型で、スピーディーな顧客対応にも強みをもつ。



「価値創造事業グループ」を目指す

同社は15/12期を最終年度とする中期経営計画を推進している。中期ビジョンとしては、地盤改良事業を中心とした「価値創造事業グループ」になることを掲げる。

独自の地盤改良工法などの開発に注力しているが、今後も既存事業のドメインの拡大として、特許技術の開発などにも注力し、労働集約型から知識集約型へ構造改革を行って、住宅業界における付加価値サービスを創造することを目指す。

地盤調査・改良工事ともに着実に需要が拡大

12年12月期の連結業績は、売上高が11年12月期比18%増の89億円、営業利益が同34%増の3.2億円だった。地盤調査・改良工事ともに需要が拡大するなか、着実に受注件数を伸ばした。特に同社におけるシェアが高い東北地方の需要回復により、地盤改良工事の施工件数は同15%増と拡大した。13年12月期の連結業績に関してQBRでは、売上高110億円(前期比23%増)、営業利益4.2億円(同31%増)、続く14年12月期を売上高125億円(13年12月期QBR予想比14%増)、営業利益5.7億円(同36%増)と予想。新設住宅着工戸数が拡大傾向にあるなか、QBRではさらに需要も拡大するとみており、増収増益傾向が継続するとみている。

業績動向	売上高 百万円	前期比 %	営業利益 百万円	前期比 %	経常利益 百万円	前期比 %	当期純利益 百万円	前期比 %	EPS 円	
2012/12 実績	8,946	18.1	321	33.7	337	62.7	193	26.3	6,044.10	
2013/12	会社予想 (2013年2月発表)	10,677	19.3	400	24.4	360	6.7	177	-8.2	5,536.87
	アナリスト予想	11,000	22.9	420	30.7	380	12.6	190	-1.9	5,909.43
2014/12	アナリスト予想	12,500	13.6	570	35.7	530	39.5	300	57.9	9,330.68

会 社 概 要

会 社 概 要

● 会社概要

サムシング株式会社など連結子会社5社を傘下にもつ、純粋持株会社。同社グループは主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事および地盤保証を主な事業として展開。また、工務店および住宅メーカーに対して住宅地盤調査および住宅地盤改良工事の電子認証サービスなども行う。

経 営 者

● 経営者

代表取締役社長 前 俊守ほか、常務取締役1名、取締役2名、監査役3名

コーポレートアクション

● 直近のコーポレートアクション

2011年7月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を実施

2013年1月1日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を実施

2013年7月1日を効力発生日として株式1株につき100株の株式分割を実施予定

沿 革

1997年	6月	東京都江戸川区において、地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング（現・連結子会社）を設立
2000年	10月	株式会社サムシングの株式移転により、子会社に対する経営指導等を目的として、サムシング・ハウルディング株式会社（現・当社）を設立
	11月	保証事業を目的として、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ（現・連結子会社）を設立
2002年	7月	ジオ・インシュランス・リサーチにて、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売を開始
2005年	12月	商号をサムシングホールディングスに変更。本社を東京都中央区に移転
2006年	6月	大証ヘラクレス（現JASDAQ）に株式を上場

会 社 概 要

大 株 主

	株主	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
1	前 俊守	5,080	31.63
2	サムシングホールディングス社員持株会	965	6.01
3	本陣	660	4.11
4	千葉銀行	600	3.73
5	前 トミ	410	2.55
6	大阪証券金融	404	2.51
7	山川 純子	358	2.22
8	山川 勇	330	2.05
9	前 耕蔵	310	1.93
10	笠原 篤	240	1.49

(2012年12月31日現在 有価証券報告書からQBR作成)

事業概要

事業の内容

主に戸建住宅・小規模商業施設を対象に地盤調査・地盤改良工事・測量調査・不同沈下が発生した家屋の沈下修正工事を行う地盤改良事業と、損害保険会社と提携した商品、地盤総合保証「THE LAND」、および住宅の完成までを支援する住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」を提供する保証事業、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅事業者および住宅取得者向け建物検査事業および地盤調査等のデータの不正や改竄を防止する住宅地盤第三者認証システムを扱う地盤システム事業を行う。

部門別事業内容

具体的な事業内容は以下のとおり。

表1. 部門別事業内容

セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量 地盤関連業者に対する業務支援	サムシング GIR
保証事業	住宅地盤保証 住宅完成支援サービス	GIR Something Re. Co.,Ltd
地盤システム事業	各種システムのレンタル・販売 電子認証サービス	ジオサイン ジオサイン
その他の事業	住宅検査関連業務	ユナイテッド・インスペクターズ

(会社資料よりQBR作成)

(1) 地盤改良事業 (12年12月期事業構成比 96%)

①住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業。主に「スウェーデン式サウンディング試験」やボーリング（標準貫入試験）調査により行っている。同社グループでは、すべての調査においてフルオート調査機を使用しており、個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現。

②住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事。工法としては認定工法や同社独自の工法など対象となる土地の地盤状況等に応じ、適切な工法を選択する。

③沈下修正工事

すでに沈下してしまった家屋を引き起こす工事。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げる。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強したあと、土を埋め戻す。

事業概要

④擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事。

⑤測量

工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量を行う。

⑥地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書および地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売を行う。

(2) 保証事業 (同 2%)

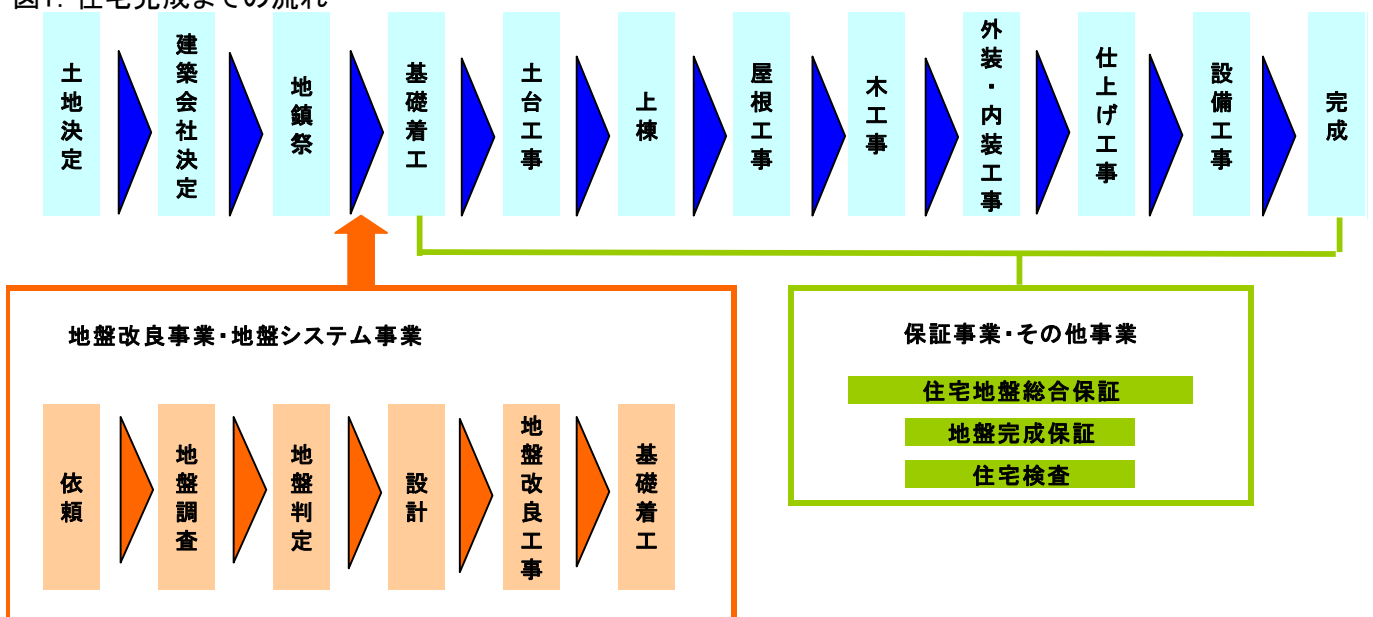
①住宅地盤保証

不同沈下に起因する住宅建物部分および地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度 (商品名「THE LAND」) を建設会社・工務店等を対象に販売。保証期間は引渡日から 10 年間で、保証限度額は 1 件最大 5000 万円。

②住宅完成支援サービス

住宅の完成までを支援するサービスとして住宅完成エスクローシステム「住まいるガード」を提供。住宅業者の破綻により、消費者 (施主) が住宅未完のまま支払いだけが残るといった不測の事態が生じた場合でも、予め施主の資金を分別管理し、工事の進捗に応じた支払いをすることで、二重の支払いリスクを負うことなく、代替え業者が工事を継承し、住宅を完成させるまで支援するサービスを行う。

図1. 住宅完成までの流れ



(会社資料よりQBR作成)

事業概要

(3) 地盤システム事業（同1%）

工務店および住宅メーカーに対して住宅地盤調査および住宅地盤改良工事の電子認証サービスを行う。

(4) その他の事業（同1%）

①住宅検査関連業務

特定住宅瑕疵担保責任の履行確保に関する法律に規定する検査員の業務などを行う。

②住宅関連業者支援

同社グループのサービスを利用する住宅業者に対し、事業資金の融資や、経営に関するコンサルティング等を行う。

調査方法・工法など

地盤調査では以下の調査方法のほかに、実際にボーリングして調査する方法もあれば、地盤改良工事では様々な状況、ニーズに応じた工法がある。以下ではその代表的なものを紹介する。

(1) 地盤調査

●スウェーデン式サウンディング試験

先端がスクリー状にとがったロッド（棒）を調査する地点に立て、その上から加重し、ロッドがどれだけ地中に貫入するかを測る。小規模建築物を対象とした場合に、地盤強度を調べる方法として最も一般的な方法。同社ではすべての調査においてフルオート調査機を使用しており、個人差によるバラツキのない正確なデータを測定できる。

●パイロドリル（VD）式ボーリング試験

パイロドリル式ボーリングマシンを利用してボーリング調査を行う。スウェーデン式サウンディング試験では土試料を採取するのが困難だが、VD式ボーリングマシンを使うことにより、土試料の採取ができ、土質の判別が可能になるほか、細粒分含有率試験などの物理試験、地下水位を測ることなどが可能になる。この試験とスウェーデン式サウンディング試験を組み合わせることにより、戸建住宅向けの液状化検討（対策工など）が可能になった。

(2) 地盤改良

●DM（ダブルメンタル）工法（鋼管杭工法）

同社独自の地盤改良工法で、日本建築総合試験所建築技術センターの技術審査証明を取得している。地盤調査のスウェーデン式サウンディング試験によって測定された数値から地盤改良工事の設計が可能で、施工性に優れており、工期が短く、ローコストでできるのが特徴。

業界動向分析

13年度の新設住宅着工戸数は5%増を見込む

2007年に公布された「住宅瑕疵担保履行法」に基づき、住宅メーカーなどは09年10月1日以降に引き渡す新築住宅から、「住宅瑕疵担保責任保険」（瑕疵保険）に加入することが義務付けられた。保険に加入するためには地盤保証が必要になることから、地盤調査も原則必要となる。こうした流れは、戸建住宅を中心に地盤調査および地盤改良工事を主力事業として行う同社グループにとってはプラスに作用した。このため、図2のように地盤改良工事や調査・測量の件数は09年8月期（10年12月期より決算期変更。10年12月期は4カ月間の変則決算）から12年12月期にかけて大きく拡大した。震災による影響で千葉県沿岸部でも液状化が発生し、そうした対応により、地盤改良工事の件数が増加したといった側面はあるが、そうした動きは11年12月期までで一服し、12年12月期は液状化対策による改良工事の件数は減少した。

一方、同社の事業環境をみるうえで重要な指標となるのが、新設住宅着工戸数だ。地盤調査・改良工事に関しては、同社のほか、トラバースや、LIXILグループ（5938）のジャパン・ホーム・シールドが大手だが、基本的には小規模の企業およそ200社程度がひしめく業界である。同社は独自工法や地域密着型のフォローアップ体制を敷くなど、他社との差別化を図っているが、同社を含めた地盤関連会社の業績はやはり新設住宅着工戸数に左右される面は否めない。

新設住宅着工戸数の動きをみてみると、07年度に大幅に減少。さらに、リーマンショック後の09年度（77万5千戸）には100万戸の大台を大きく割り込んだ。その後は緩やかに持ち直し、12年度は89万3千戸まで回復した。13年度の新設住宅着工戸数に関して建設経済研究所は、建設経済モデルによる建設投資の見通しとして、12年度比5%増の93万5千戸との見方を示している。QBRでは、東北地方における震災復興需要がさらに拡大するとみており、足元の景気回復基調や低金利の状況に大きな変化がなければ、13年度、14年度ともに4~5%程度の伸びは可能とみている。

業界動向分析

図2. 地盤改良工事と調査件数

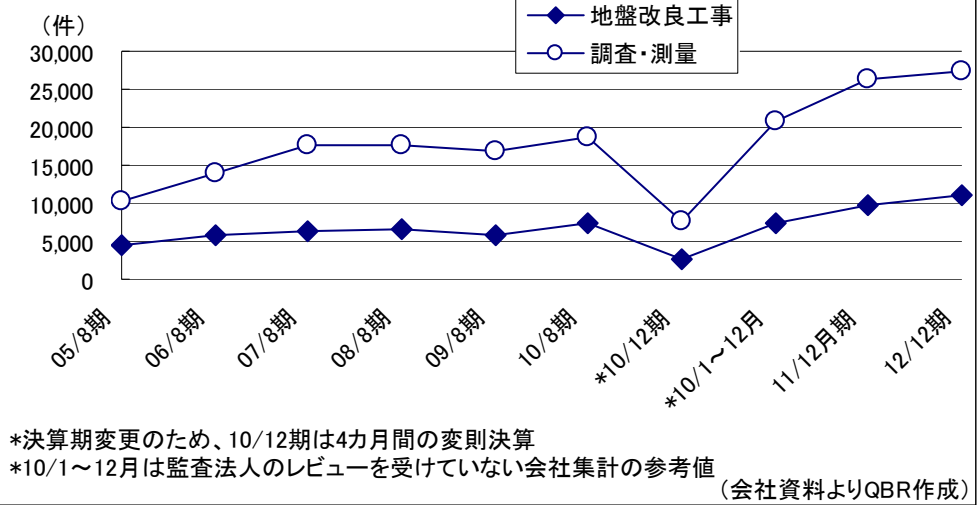


図3. 新設住宅着工戸数の推移

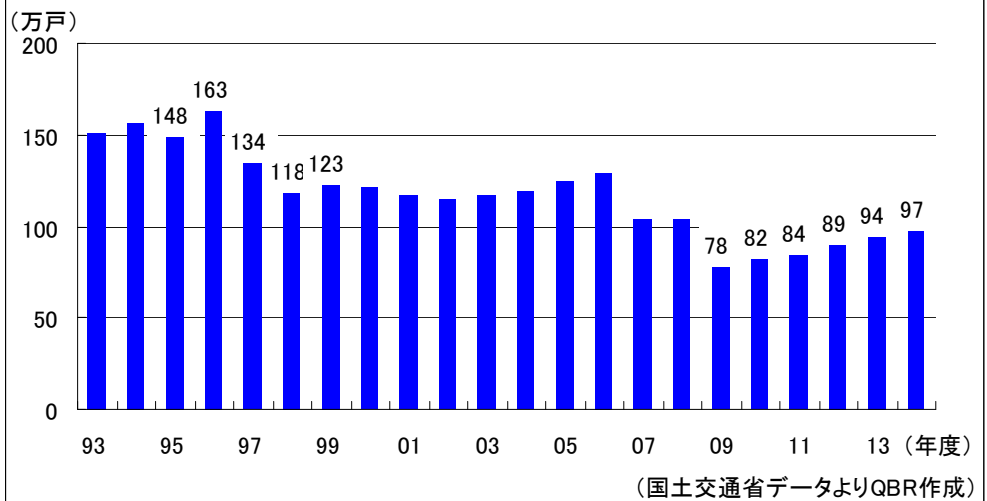
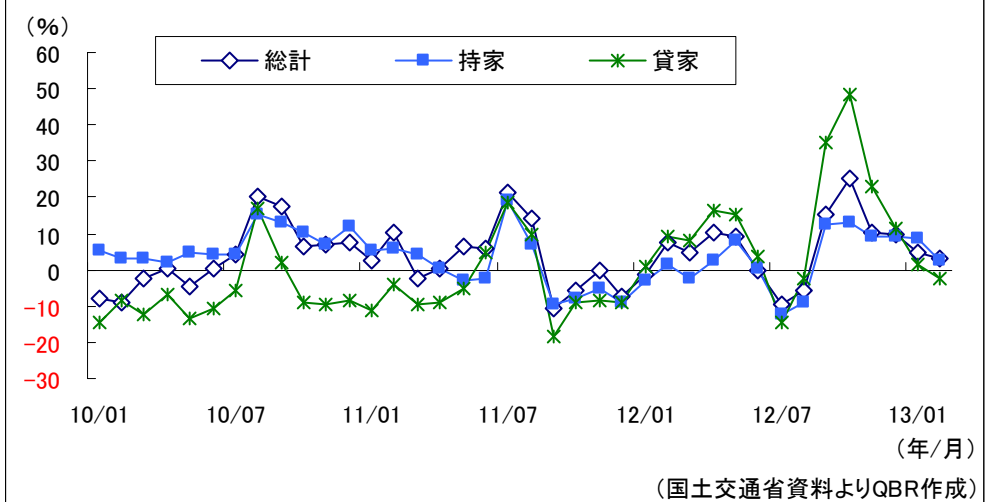


図4. 新設住宅着工戸数(前年同月比)



業界動向分析

中計では地盤改良
工事で売上高 1.5
倍を見込む

ただし、人口問題などを考慮すると、今後もさらに新築着工戸数の拡大傾向が続くとは考えにくい。そこで同社は、現在推進している中期経営計画（最終年度 15 年 12 月期）において、地盤改良事業を中心に据えながらも、既存事業のドメイン拡大（住宅業界における付加価値サービスの創造）、労働集約型から知識集約型への構造転換を中期ビジョンとして掲げている。研究開発に注力し、独自工法などの特許技術を確立することにより、ただ単に施工するだけではなく、技術面を売り込むことで収益機会を広げる考え。さらに、地域密着型の強みを活かすと同時に、最先端技術をもって海外に進出し、グローバル事業とローカル事業それぞれに強みをもつ「グローバル企業」への成長も目指す方針だ。

中計最終年度の経営目標は、売上高 136 億円（12 年 12 月期実績 89 億円）、営業利益 6.5 億円（同 3.2 億円）。この目標達成に向けた事業戦略では、地盤改良事業で顧客ニーズに合わせたローコスト地盤改良工事の販売拡大、液状化対策の営業活動強化、非住宅建築物（小型商業用店舗、介護施設等）の成長市場への営業活動強化、独自開発および共同開発工法の販売拡大などを掲げる。この結果、15 年 12 月期における地盤改良事業の売上高は、12 年 12 月期比 50%増となる 129 億円、粗利益率 25.6%（12 年 12 月期は 24.5%）の達成を目指す。

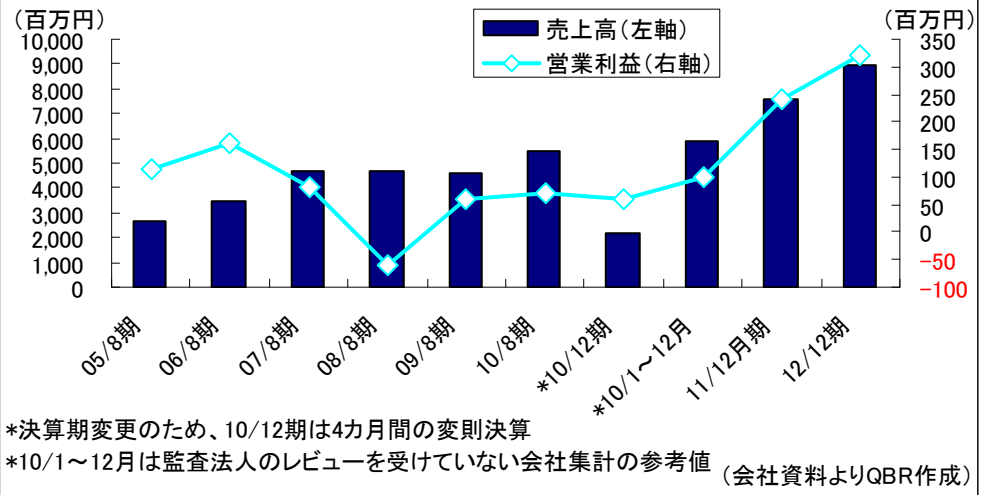
表2. 中期経営計画 経営目標

(百万円)	12/12期 実績	15/12期	
		計画	12/12期比
売上高	8,946	13,600	+52.0%
地盤改良事業	8,612	12,900	+49.8%
保証事業	180	200	+10.9%
地盤システム事業	91	190	+107.8%
その他の事業	62	310	+394.3%
粗利益	2,216	3,515	+58.6%
地盤改良事業	2,108	3,300	+56.5%
保証事業	103	115	+10.8%
地盤システム事業	-16	7	-
その他の事業	20	93	+347.5%
営業利益	321	650	+102.5%

(会社資料よりQBR作成)

業界動向分析

図5. 連結業績推移



業 績

12/12期は3割強
の営業増益

12年12月期の連結業績は、売上高が11年12月期比18%増の89億円、営業利益が同34%増の3.2億円だった。

11年12月期は震災の影響により液状化した家屋の沈下修正工事の需要が拡大した反動はあったが、東北地方における需要回復が主なけん引役となり、地盤改良工事の件数が増加した。新設住宅着工戸数（暦年ベース）が11年比6%増の88.3万戸に伸長したことも寄与した。主力の柱状改良工法、DM工法およびSMD工法の売上高は増加。地盤改良事業は同19%の増収だった。地盤改良工事は同15%増の1万1086件に。また、調査・測量も件数は同4%増の2万7352件と伸長した。顧客層の拡大を背景にボーリング調査およびスウェーデン式サウンディング試験が大幅に増加した。保証事業も、地盤改良事業の好調を背景として、顧客層の拡大とともに地盤総合保証「THE LAND」の販売数量が増加し、売上高は同42%増だった。

利益面では、地盤改良事業で粗利益率が低下したが、販売数量増により吸収し、粗利益は増加。地盤保証事業では粗利益率の改善に加え、増収などにより粗利益が大幅に増加。諸経費の削減を推進するなど、売上高の伸びに対して販管費の伸びを抑制し、連結全体では同3割強の営業増益だった。

表3. 12/12期実績

(百万円)	11/12期		12/12期	
	実績		実績	
売上高	7,573	-	8,946	+18.1%
地盤改良事業	7,242	-	8,612	+18.9%
保証事業	126	-	180	+42.4%
地盤システム事業	-	-	91	-
その他の事業	204	-	62	-69.3%
	実績	利益率	実績	利益率
粗利益	1,987	26.2%	2,216	24.8%
地盤改良事業	1,882	26.0%	2,108	24.5%
保証事業	47	37.3%	103	57.5%
地盤システム事業	-	-	-16	-
その他の事業	58	28.7%	20	33.1%

(会社資料よりQBR作成)

13/12期も利益
成長を予想

13年12月期の連結業績に関して会社側は、売上高が前期比19%増の107億円、営業利益が同24%増の4億円を計画。

新設住宅着工戸数は引き続き堅調に推移するとみるなか、住宅価格の低下傾向は底打ち感に乏しく、これに付随するコストとして捉えられがちな住宅地盤改良事業の価格競争が激化する可能性は否定できない。こうしたなか会社側は、他社との差別化を明確にするため、技術力と顧客対応力を活用した高付加価値サービスの提供を推進する方針。同時に、店舗展開と地盤改良工事能力の増強により、売上高の増加を図る。具体的には、独自開発を行ったバイブドリル式ボーリング試験の普及により液状化対策ニーズへの対応や地耐力測定の精度向上等、高付加価値サービスの提供を推進することで、地盤改良事業では前期比18%の増収を見込む。

業 績

利益面では、地盤改良事業の増収寄与などで粗利益が増加する見通し。人員増による人件費等のコスト負担は響くが、これらを吸収して、連結全体では同2割強の営業増益を見込んでいる。

好調なマーケット環境を反映し、QBRでも増収・大幅増益を予想

13年12月期の連結業績に関してQBRでは、好調なマーケット環境などを背景に、同社主力の地盤改良事業も好調に推移するとみている。第1四半期にあたる13年1~3月累計の新設住宅着工戸数は、前年同期比5%増で推移。特に、持家、戸建分譲ともに同7%増の推移。株式市場の活況に伴い、家の建て替え、新規取得の動きも活発になっているといった話も聞かれ、同社の住宅地盤調査、地盤改良工事などの需要はさらに高まるとみている。また、同社は東北地方の構成比が高いことから、震災復興に向けた住宅建設が徐々に進捗するにつれて、需要が拡大するとみている。さらに、同社が前述の中計で掲げているように、顧客ニーズに合わせた独自のローコストの地盤改良工法をもっているほか、地域密着型の営業体制をとっているような強みをいかすことで、QBRでは13年12月期に関しても業績拡大は可能とみている。このためQBRでは、13年12月期の連結業績に関して、売上高110億円（前期比23%増）、営業利益4.2億円（同31%増）を予想。地盤調査の件数拡大により、全体の粗利益率が改善されるとみている。陣容拡大に伴う人件費の増加は織り込んでいるが、増収寄与に加え、粗利益率の改善で吸収可能とみている。

続く14年12月期の連結業績に関してQBRでは、売上高125億円（13年12月期QBR予想比14%増）、営業利益5.7億円（同36%増）を予想。好調な事業環境が続くとの見方から、引き続き業容の拡大を予想する。ただし、急速な業容拡大は、基本的には自社スタッフが現場で施工するといった同社の事業モデルを圧迫し、外注スタッフによる施工を要する可能性は否めない。QBRでは、そうした外注コストの増大などを保守的に織り込んで粗利益率の低下を見込んだ。ただ、需要拡大による増収寄与で十分に吸収は可能との見方から、全体では同4割弱の営業増益を予想している。

表4. 連結業績予想

(百万円)	12/12期		13/12期				14/12期	
	実績	増減率	会社計画	増減率	QBR予想	増減率	QBR予想	増減率
売上高	8,946	+18.1%	10,677	+19.3%	11,000	+22.9%	12,500	+13.6%
地盤改良事業	8,612	+18.9%	10,180	+18.2%	10,300	+19.6%	11,500	+11.7%
保証事業	180	+42.4%	187	+3.7%	200	+10.9%	250	+25.0%
地盤システム事業	91	-	118	+29.1%	120	+31.3%	150	+25.0%
その他の事業	62	-69.3%	192	+206.1%	200	+218.9%	200	+0.0%
粗利益	2,216	24.8%	2,679	25.1%	2,800	25.5%	3,000	24.0%
地盤改良事業	2,108	24.5%	2,527	24.8%	2,650	25.7%	2,800	24.3%
保証事業	103	57.5%	107	57.3%	110	55.0%	130	52.0%
地盤システム事業	-16	-	-11	-	-10	-	-10	-
その他の事業	20	33.1%	55	29.1%	50	25.0%	70	35.0%

(会社資料よりQBR作成)

サムシク HD [1408/JQ] 週足 2013/05/08



(出所) 株QUICK
 上記チャート図の一部又は全部を、方法の如何を問わず、また、有償・無償に関わらず第三者に配布してはいけません。
 上記チャート図に過誤等がある場合でも株QUICK 社及び大阪証券取引所は一切責任を負いません。
 上記チャート図の複製、改変、第三者への再配布を一切行ってはいけません。

			2010/12	2011/12	2012/12	2013/12 予 (アナリスト)
株 価 推 移	株 価 (年 間 高 値)	円	15,025	129,000	170,000	-
	株 価 (年 間 安 値)	円	8,550	9,600	52,950	-
	月 間 平 均 出 来 高	株	377	33,325	15,176	-
業 績 推 移	売 上 高	百万円	2,167	7,573	8,946	11,000
	営 業 利 益	百万円	61	240	321	420
	経 常 利 益	百万円	56	207	337	380
	当 期 純 利 益	百万円	24	153	193	190
	E P S	円	767.54	4,827.01	6,044.10	5,909.43
	R O E	%	3.2	18.3	19.2	15.9
貸 借 対 照 表 主 要 項 目	流 動 資 産 合 計	百万円	2,443	3,265	3,497	-
	固 定 資 産 合 計	百万円	589	687	849	-
	資 産 合 計	百万円	3,033	3,952	4,347	-
	流 動 負 債 合 計	百万円	1,632	2,328	2,347	-
	固 定 負 債 合 計	百万円	627	688	868	-
	負 債 合 計	百万円	2,259	3,016	3,216	-
	株 主 資 本 合 計	百万円	760	916	1,105	-
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー 計 算 書 主 要 項 目	純 資 産 合 計	百万円	773	936	1,131	-
	営 業 活 動 に よ る CF	百万円	100	97	286	-
	投 資 活 動 に よ る CF	百万円	-111	-27	-117	-
	財 務 活 動 に よ る CF	百万円	93	133	-112	-
	現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円	626	830	886	-

(注) 2010年12月期は決算期変更に伴う4カ月の変則決算。EPS実績値はすでに効力を発生している株式分割(11年7月1日付:1株→2株、13年1月1日付:1株→2株)の影響を遡及調整しているが、13年7月1日付で予定されている株式分割(1株→100株)については権利落ち前のため調整していない

リスク分析

事業に関するリスク

●製品・サービスの瑕疵について

同社グループの地盤改良事業については、建築基準法および住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により行なっているが、同社子会社の予見できない瑕疵または重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。また、保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、システム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しているが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、同社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、補償請求等を受けた場合には、同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

●競合について

住宅用地盤改良事業は一定の安定した需要が見込めるため、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性がある。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略をとってくることも考えられる。同社グループがこれらの競合他社との競争に遅れをとった場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

●原材料の市況変動

同社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用している。同社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入れ単価の提言に取り組んでいる。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

●経営成績の季節変動性および異常気象の影響

サムシングの売上高は、34.5%程度を東北地区が占めているため、冬季（1～3月）は降雪による閑散期に当り、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向がある。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にある。

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が激しくなるほか、通期での同社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

ディスクレーム

1. 本レポートは、株式会社大阪証券取引所（以下「大証」といいます。）が実施する「JASDAQアナリストレポート・プラットフォーム」を利用して作成されたものであり、大証が作成したものではありません。
2. 本レポートは、本レポートの対象となる企業が、その作成費用を支払うことを約束することにより作成されたものであり、その作成費用は、当該企業が大証に支払った金額に大証からの助成金を加えたうえで株式会社QBR（以下「レポート作成会社」といいます。）に支払われています。
3. 本レポートは、大証によるレビューや承認を受けておりません（ただし、大証が文面上から明らかに誤りがある場合や適当でない場合にレポート作成会社に対して指摘を行うことを妨げるものではありません）。
4. レポート作成会社及び担当アナリストには、この資料に記載された企業との間に本レポートに表示される重大な利益相反以外の重大な利益相反の関係はありません。
5. 本レポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的として作成されたもので、有価証券の取引及びその他の取引の勧誘又は誘引を目的とするものではありません。有価証券の取引には、相場変動その他の要因により、損失が生じるおそれがあります。また、本レポートの対象となる企業は、投資の知識・経験、財産の状況及び投資目的が異なるすべての投資者の方々に、投資対象として、一律に適合するとは限りません。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、投資者ご自身の判断でなされるようお願いいたします。
6. 本レポート作成にあたり、レポート作成会社は本レポートの対象となる企業との面会等を通じて、当該企業より情報提供を受けておりますが、本レポートに含まれる仮説や結論は当該企業によるものではなく、レポート作成会社の分析及び評価によるものです。また、本レポートの内容はすべて作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
7. 本レポートは、レポート作成会社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、大証及びレポート作成会社は、本レポートの記載内容が真実かつ正確であり、そのうちに重要な事項の記載が欠けていないことやこの資料に記載された企業の発行する有価証券の価値を保証又は承認するものではありません。本レポート及び本レポートに含まれる情報は、いかなる目的で使用される場合におきましても、投資者の判断と責任において使用されるべきものであり、本レポート及び本レポートに含まれる情報の使用による結果について、大証及びレポート作成会社は何ら責任を負うものではありません。
8. 本レポートの著作権は、レポート作成会社に帰属しますが、レポート作成会社は、本レポートの著作権を大証に独占的に利用許諾しております。そのため本レポートの情報について、大証の承諾を得ずに複製、販売、使用、公表及び配布を行うことは法律で禁じられています。

<指標の説明について>

本レポートに記載の指標に関する説明は、大阪証券取引所ウェブサイトに掲載されております。

参照 URL ⇒ <http://www.ose.or.jp/jasdaq/5578>